

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成13年4月1日
(第68期) 至 平成14年3月31日

株式会社 **富士通ビジネスシステム**

東京都文京区後楽一丁目7番27号

(431127)

本文書は、E D I N E T (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した有価証券報告書の記載事項を、P D F ファイルとして作成したものであります。

E D I N E T による提出書類は一部の例外を除きH T M L ファイルとして作成することとされており、当社ではワードプロセッサファイルの元データをH T M L ファイルに変換することにより提出書類を作成しております。

本文書はその変換直前のワードプロセッサファイルを元に作成されたものであります。

目 次

頁

表紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	6
5. 従業員の状況	7
第2 事業の状況	8
1. 業績等の概要	8
2. 生産、受注及び販売の状況	10
3. 対処すべき課題	12
4. 経営上の重要な契約等	12
5. 研究開発活動	12
第3 設備の状況	13
1. 設備投資等の概要	13
2. 主要な設備の状況	13
3. 設備の新設、除却等の計画	14
第4 提出会社の状況	15
1. 株式等の状況	15
(1) 株式の総数等	15
(2) 新株予約権等の状況	15
(3) 発行済株式総数、資本金等の推移	15
(4) 所有者別状況	16
(5) 大株主の状況	16
(6) 議決権の状況	17
(7) ストックオプション制度の内容	17
2. 自己株式の取得等の状況	17
3. 配当政策	18
4. 株価の推移	18
5. 役員の状況	19
第5 経理の状況	24
1. 連結財務諸表等	25
(1) 連結財務諸表	25
(2) その他	48
2. 財務諸表等	49
(1) 財務諸表	49
(2) 主な資産及び負債の内容	65
(3) その他	67
第6 提出会社の株式事務の概要	68
第7 提出会社の参考情報	69
第二部 提出会社の保証会社等の情報	70

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成14年6月27日
【事業年度】	第68期（自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日）
【会社名】	株式会社富士通ビジネスシステム
【英訳名】	FUJITSU BUSINESS SYSTEMS LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 鈴木 勲
【本店の所在の場所】	東京都文京区後楽一丁目7番27号
【電話番号】	(03)5804-8111(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役 平賀 譲
【最寄りの連絡場所】	東京都文京区後楽一丁目7番27号
【電話番号】	(03)5804-8111(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役 平賀 譲
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第64期	第65期	第66期	第67期	第68期
決算年月	平成10年3月	平成11年3月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月
売上高(百万円)	210,162	212,123	221,494	214,129	191,043
経常利益(経常損失) (百万円)	2,963	3,582	2,630	3,319	1,947
当期純利益(当期純損失) (百万円)	1,139	1,102	1,152	1,967	494
純資産額(百万円)	58,156	58,911	60,171	57,839	56,988
総資産額(百万円)	130,251	138,226	138,307	132,748	116,276
1株当たり純資産額(円)	2,195.14	2,223.60	2,271.19	2,183.15	2,151.06
1株当たり当期純利益 (1株当たり当期純損失) (円)	43.02	41.60	43.51	74.25	18.65
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	44.65	42.62	43.51	43.57	49.01
自己資本利益率(%)	1.97	1.88	1.94	-	-
株価収益率(倍)	41.84	53.85	87.34	-	-
営業活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	-	-	4,270	5,472	9,608
投資活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	-	-	4,984	677	4,432
財務活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	-	-	372	346	657
現金及び現金同等物の期末残 高(百万円)	-	19,063	17,992	22,440	26,958
従業員数(人)	-	-	4,082	4,070	3,761

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第65期において事業税の表示区分を変更しておりますが、事業税を組替えた場合の第64期の経常利益は3,393百万円であります。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、第66期以前は新株引受権付社債及び転換社債を発行していないため記載しておりません。第67期に連結子会社(日本テレネット株)が新株引受権付社債を発行しておりますが、第67期及び第68期は1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。

4. 第67期及び第68期の自己資本利益率及び株価収益率は、当期純損失を計上しているため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第64期	第65期	第66期	第67期	第68期
決算年月	平成10年3月	平成11年3月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月
売上高(百万円)	203,557	205,396	213,375	204,317	181,756
経常利益(経常損失)(百万円)	3,049	3,702	2,270	3,585	1,872
当期純利益(当期純損失)(百万円)	1,261	1,272	942	2,062	518
資本金(百万円)	12,220	12,220	12,220	12,220	12,220
発行済株式総数(千株)	26,493	26,493	26,493	26,493	26,493
純資産額(百万円)	58,232	59,157	60,196	57,768	56,892
総資産額(百万円)	128,429	136,517	135,710	129,603	113,455
1株当たり純資産額(円)	2,197.99	2,232.89	2,272.11	2,180.47	2,147.46
1株当たり配当額(円) (内1株当たり中間配当額) (円)	12.00 (6.00)	12.00 (6.00)	12.00 (6.00)	12.00 (6.00)	12.00 (6.00)
1株当たり当期純利益 (1株当たり当期純損失) (円)	47.60	48.04	35.59	77.85	19.58
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	45.34	43.33	44.36	44.57	50.15
自己資本利益率(%)	2.18	2.17	1.58	-	-
株価収益率(倍)	37.82	46.63	106.77	-	-
配当性向(%)	25.2	25.0	33.7	-	-
従業員数(人)	3,671	3,823	3,824	3,805	3,621

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第65期において事業税の表示区分を変更しておりますが、事業税を組替えた場合の第64期の経常利益は3,469百万円であります。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、新株引受権付社債及び転換社債を発行していないため記載しておりません。

4. 第67期及び第68期の自己資本利益率、株価収益率及び配当性向は、当期純損失を計上しているため記載しておりません。

5. 従業員数は、第66期より就業人員数を表示しております。

6. 第68期より自己株式を資本に対する控除項目としており、また、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の各数値は発行済株式総数から自己株式を控除して計算しております。

2【沿革】

昭和22年4月	東京都世田谷区において、有線通信機器及び電気器具の製造販売並びに電話工事及び保守請負を目的として「石井通信工業株式会社」を設立。
同 年6月	本社を神奈川県川崎市小杉陣屋町に移転。
昭和23年4月	川崎工場を建設。
昭和24年11月	本社を神奈川県川崎市木月に移転。
昭和29年6月	本社を東京都港区に移転。
昭和31年6月	富士通信機製造(株) (現富士通(株)) が株式を引き受ける (持株比率10.0%)。
昭和36年5月	稲城工場を建設。
昭和39年8月	富士通信機製造(株) (現富士通(株)) の子会社となる (持株比率57.8%)。
昭和41年11月	電子部門を新設。
昭和43年9月	富士通(株)が全株式を引き受ける。
昭和46年4月	本社を東京都千代田区に移転。
昭和47年6月	川崎工場・稲城工場を閉鎖。
同 年8月	商号を「富士通興業株式会社」と変更。
昭和52年11月	本社を東京都新宿区に移転。
昭和58年6月	本社を東京都港区に移転。
昭和60年4月	商号を「株式会社富士通ビジネスシステム」と変更。
昭和62年2月	東京証券取引所市場第二部へ上場。
同 年12月	東海電設工業(株)と合併。
平成8年6月	子会社エフ・ジェイ・ピー・サプライ(株)、エフ・ジェイ・ピー・エージェント(株)を設立。
同 年8月	本社を東京都文京区に移転。
同 年11月	子会社コンテンツ・プランナー(株)を設立。
平成9年6月	子会社エフ・ジェイ・ピー・ウェブテクノロジー(株)を設立。
平成10年2月	日本テレネット(株)の株式を取得 (持株比率19.9%)。
同 年6月	日本テレネット(株)の株式を追加取得 (持株比率48.4%) し、関連会社 (現連結子会社) とする。
平成11年9月	東京証券取引所市場第一部へ上場。
平成13年11月	エフ・ジェイ・ピー・ウェブテクノロジー(株) (現ウェブテクノロジー(株)) の株式を一部譲渡し、持分法適用関連会社とする。

3【事業の内容】

当社の親会社である富士通㈱は、IT（インフォメーション・テクノロジー）分野において、インターネットを核としたトータルソリューションビジネスを営んでおり、富士通グループを形成しております。

当社グループ（当社、当社の子会社4社及び関連会社1社）は、富士通グループに属し、日本国内において情報ネットワークサービス、保守サービス、コンストラクションサービスを提供しております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

なお、当社グループは、事業の種類別セグメントを記載していないため、3つの事業部門別に記載していません。

〔情報ネットワークサービス部門〕

事業内容は、ネットワーク機器、情報処理機器等のハードウェア及びこれらのソフトウェアから構成される企業情報システムの販売と、ソフトウェア、サービスビジネスの提供であります。

（情報システム）

情報システムは、主として企業向けに、SI（システム・インテグレーション）により、お客さまに最適な情報システムの提供を行っております。ハードウェアの販売を中心に、システムの企画・コンサルティングから、開発、運用支援、搬入・設置工事まで、トータルで企業情報システムを提供しております。

主として富士通㈱から製品を仕入れている他、一部を富士通グループの製造会社から直接仕入れております。また、関連機器の一部については、富士通グループ外から調達しております。

（ソフトウェアサービス）

ソフトウェアは、UP（ユーザプログラム）の開発と、パッケージソフトウェアの開発・販売であります。

サービスビジネスは、企画・コンサルティング、導入・運用支援サービス、セキュリティサービス、Q&Aサポートサービス等のサービスの提供であります。また、インターネットビジネスの高まりをうけ、Webアウトソーシングサービス、ASP（アプリケーション・サービス・プロバイダ：ネットワークを経由した業務用ソフトウェアの期間貸し）事業等を行っております。

当社で開発を行っている他、一部、㈱富士通システムソリューションズ等に開発を委託しております。

〔保守サービス部門〕

事業内容は、ハードウェアのメンテナンスであります。

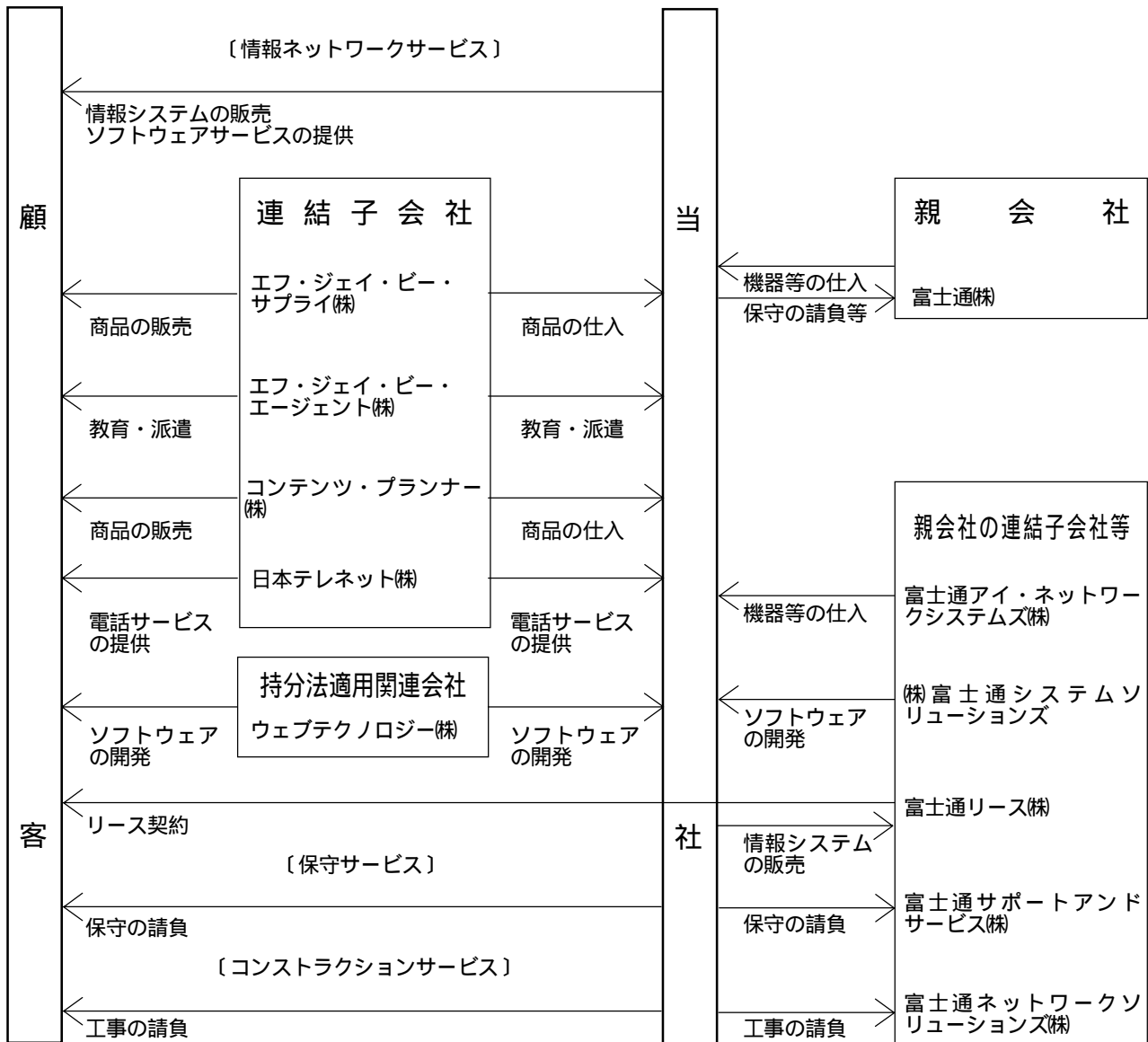
主として富士通㈱から保守作業を受託しております。また、ハードウェアの販売に伴い、当社で直接保守サービスを提供している他、一部、富士通サポートアンドサービス㈱からも保守作業を受託しております。

〔コンストラクションサービス部門〕

事業内容は、ネットワーク工事、無線伝送工事、機器設置工事、ビル管理システム工事およびネットワーク機器関連の小規模工事（保全工事）を施工しております。また、オフィスのリニューアルサービス等のニューオフィス事業を行っております。

当社が元請となる他、富士通ネットワークソリューションズ㈱等から工事を請け負っております。

以上を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

親会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 又は被所有割合 (%)	関係内容
富士通(株)	川崎市中原区	324,624	情報処理システム、通信システム及び電子デバイスの開発、製造、販売ならびにこれらを活用した各種サービスの提供	52.6 [0.1]	当社取扱商品の仕入・保守の請負等 役員の兼任2人、 出向・転籍等9人

(注) 議決権の被所有割合の [] 内は、間接被所有割合で内数であります。

連結子会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 又は被所有割合 (%)	関係内容
エフ・ジェイ・ビー・サプライ(株)	東京都墨田区	70	事務用品、サプライ用品の販売等	100.0	事務用品、サプライ用品の仕入 役員の兼任3人、 出向・転籍等5人
エフ・ジェイ・ビー・エージェント(株)	東京都新宿区	110	社員教育、人材派遣等	100.0	教育、研修、一般事務の委託 役員の兼任3人、 出向・転籍等3人
コンテンツ・プランナー(株)	東京都文京区	50	コンテンツ商品の企画・販売等	64.0	コンテンツ商品の仕入 出向・転籍等1人
日本テレネット(株) (注)	名古屋市中村区	341	電話サービスの提供	44.8	電話サービスの利用 役員の出向・転籍等2人

(注) 日本テレネット(株)については、持分は100分の50以下であるが、実質的に支配しているため連結子会社としたものであります。

持分法適用関連会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 又は被所有割合 (%)	関係内容
ウェブテクノロジー(株)	東京都文京区	300	ソフトウェアの開発	30.0	ソフトウェアの開発委託 役員の兼任1人

(注) エフ・ジェイ・ビー・ウェブテクノロジー(株) (現ウェブテクノロジー(株)) は、前連結会計年度において連結子会社として記載しておりましたが、当社は、平成13年11月1日に同社の株式を一部譲渡しましたので、当連結会計年度より持分法適用関連会社としております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

事業の種類別セグメントを記載していないため、事業部門別の従業員数を示すと次のとおりであります。

平成14年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
情報ネットワークサービス部門	1,956
保守サービス部門	1,350
コンストラクションサービス部門	225
管理部門	230
合計	3,761

(2) 提出会社の状況

平成14年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
3,621	37.1	14.8	6,662,117

(注) 平均年間給与は、税込額で時間外勤務手当等及び賞与その他の臨時給与を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループ(当社及び連結子会社)の労働組合は、富士通ビジネスシステム労働組合と称し、本社及び各地区に支部が置かれており、また、上部団体の全日本電機・電子・情報関連産業労働組合連合会に加盟しております。

平成14年3月31日現在の組合員数は3,200名であり、労使関係は安定しております。

なお、エフ・ジェイ・ビー・エーエージェント(株)及び日本テレネット(株)については、当社から出向している従業員を除き、同組合に加入していません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度の情報サービス産業におきましては、中長期的にはプラス成長であることに変わりないものの、国内景気の低迷、雇用環境の悪化、米国経済の失速等により、設備投資の抑制が続き、当社が主力とする中堅企業におきましても、情報化投資の先送りが続きました。

このような状況の中で当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用関連会社）は、中堅企業のお客さまが抱える問題を解決するミッドレンジビジネスへの徹底シフトと、ソフトウェアサービスビジネスの拡充に重点を置いて事業活動を展開してまいりました。加えて、収益性と効率化を重視した営業活動を推進し、利益の改善に努めました。

この結果、当連結会計年度の受注高は、183,431百万円（前連結会計年度比12.0%減）、売上高は、191,043百万円（同10.8%減）と前連結会計年度を下回りましたが、営業利益は、2,984百万円（前連結会計年度は2,215百万円の損失）、経常利益は、1,947百万円（前連結会計年度は3,319百万円の損失）を計上することができました。

一方、今後、当社の事業主体をミッドレンジビジネスに一層特化させて資源の集中化を図るため、大手企業・特定分野向けの不採算パッケージ開発事業を取り止めることとし、これらソフトウェアの廃却損等で2,340百万円の特別損失を計上いたしました。その結果、誠に遺憾ながら当期純損失は、494百万円（前連結会計年度は1,967百万円の損失）となりました。

〔情報ネットワークサービス部門〕

情報ネットワークサービス部門は、ハードウェアが中心となった収益性の低いビジネスの見直しと、景気低迷による企業のIT投資抑制が影響し、受注高は、141,693百万円（前連結会計年度比13.0%減）、売上高は、148,673百万円（同11.3%減）となりました。

このうち、情報システム部門の売上高は、ハードウェア価格の下落等もあり、95,045百万円（同21.2%減）と低迷いたしました。ソフトウェアサービス部門では、コンサルティングを含むソリューションとアウトソーシング事業に重点を置いた活動を展開した結果、売上高は、53,628百万円（同14.3%増）となりました。

企業のIT投資が依然抑制傾向にある中で、今後さらなる成長が見込めるアウトソーシングビジネス・サービスビジネスにつきましては、来期以降のビジネスの柱に育てるべく注力してまいりました。

国内で大規模なコンピュータウイルス被害が発生し、セキュリティに対する関心が高まりましたが、当社は、クライアント機器向けウイルス対策ソフトの販売にとどまらず、サーバの防御、ネットワーク全体の監視といった高度なセキュリティサービスを提供し、多数の契約をいただきました。

また、インターネットのビジネスへの活用が、大手企業から中堅企業に広がりを見せる中、中堅企業では、その導入、運用、管理といった様々な面において、戸惑いや抱える問題点も多く存在しております。当社は、お客さまの視点に立ったコンサルティングサービスを提供し、問題点を洗い出し、解決に結び付けてまいりました。

また、従来より推進しております保守サービス部門の事業構造改革が奏効し、サービスビジネスへのパワーシフトにより収益の改善が見られました。

これらにより、売上高に占めるソフトウェアサービスの比率がハードウェアの比率を上回る結果となり、収益の改善に結び付いてきております。

〔保守サービス部門〕

保守サービス部門の受注高は、26,198百万円（前連結会計年度比1.3%減）、売上高は、26,200百万円（同1.4%減）となりました。

ハードウェアの価格下落に伴い、保守サービスの価格も低下いたしました。オープン系機器の保守契約率アップ等に注力し、受注・売上は、ほぼ前年並みで推移いたしました。

損益面では、前期における事業構造改革、保守拠点の集中化および富士通オープンソリューションセンターの活用等のコスト削減効果により、収益が回復しております。

〔コンストラクションサービス部門〕

コンストラクションサービス部門の受注高は、15,539百万円（前連結会計年度比18.2%減）、売上高は、16,168百万円（同19.3%減）となりました。

通信会社の設備投資抑制の影響を受け、携帯電話の基地局工事等の大規模通信工事が不振となりました。

ネットワークの高速化に対応するための企業内インフラ工事や、IT化に伴うオフィスリニューアル工事等、市場の開拓に努め、中小規模の工事は堅調に推移いたしました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、長期性資金へ積極的に投資を行いました。売上債権の減少等により、前連結会計年度末に比べ4,517百万円増加し、当連結会計年度末には26,958百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は9,608百万円（前連結会計年度比75.6%増）となりました。これは主に仕入債務の減少があったものの、一方で売掛金の回収促進、売掛債権売却等による売上債権の減少及びたな卸資産の減少等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は4,432百万円（前連結会計年度比554.6%増）となりました。これは主に資金を効率的に運用するための預け金の預入による支出及び投資信託等、投資有価証券の取得による支出等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は657百万円（前連結会計年度比89.6%増）となりました。これは主に短期借入金の返済及び配当金の支払等によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

事業の種類別セグメントを記載していないため、当連結会計年度の生産実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

区分	金額（百万円）	前期比（％）
情報システム	90,851	23.5
ソフトウェアサービス	53,579	13.7
情報ネットワークサービス 計	144,430	12.9
保守サービス 計	26,084	2.4
コンストラクションサービス 計	16,111	16.4
合計	186,627	11.9

（注） 生産実績は、販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

事業の種類別セグメントを記載していないため、当連結会計年度の受注状況を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

区分	受注高 （百万円）	前期比（％）	受注残高 （百万円）	前期比（％）
情報システム	85,598	26.1	20,993	31.0
ソフトウェアサービス	56,094	19.2	17,374	16.5
情報ネットワークサービス 計	141,693	13.0	38,368	15.4
保守サービス 計	26,198	1.3	81	3.1
コンストラクションサービス 計	15,539	18.2	1,718	26.8
合計	183,431	12.0	40,169	15.9

（注） 金額には消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

事業の種類別セグメントを記載していないため、当連結会計年度の販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

区分	金額(百万円)	前期比(%)
情報システム	95,045	21.2
ソフトウェアサービス	53,628	14.3
情報ネットワークサービス 計	148,673	11.3
保守サービス 計	26,200	1.4
コンストラクションサービス 計	16,168	19.3
合計	191,043	10.8

(注) 1. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
富士通(株)	23,903	11.2	23,611	12.4

2. 金額には消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

平成14年度は、政府の経済再生に向けた構造改革や、不良債権問題の処理から、短期的には企業の経営不振、失業者の増加といった痛みを伴い、厳しい環境が続くものと予測されます。

しかしながら、インターネットを利用した新しいビジネスを創造したり、他社との差別化や低コスト経営実現のために積極的にITを導入しようという企業は多く、大企業が先行する形で進行してきたIT投資は、確実に中堅企業に浸透してきております。

このような環境において当社グループ（当社及び連結子会社。以下同じ。）は、ミッドレンジビジネスへのシフトと、ソフトウェアサービスの拡大を徹底して進め、更なる利益の拡大を目指してまいります。

ソリューションビジネスでは、当社システム部門と富士通グループのシステムエンジニアリング会社との相互補完・連携強化により、ソリューションサービス商品を充実させてまいります。また、お客さまを起点にした新しい得意分野の創出・確立を目指して成長を実現してまいります。さらに、ブロードバンド時代を背景に、ネットワーク構築、セキュリティ対策、運用サポート等のサービスビジネスも、今まで以上に注視されるものと考えております。

アウトソーシングビジネスでは、富士通グループの商品とIDC（Internet Data Center）等のサービス施設を幅広く活用し、お客さまのニーズやシステムの規模に応じたサービスソリューションを提供してまいります。あわせて、当社独自のソリューションであるWeb Officeや、サポートサービス部門のネットワークサービスセンター等の資産を活用し、継続的で収益性の高いストックビジネスにも重点を置いて活動してまいります。

なお、産業別では、引き続きe-Japan構想に伴う官公庁・自治体のIT化と、医療制度の改革に伴う医療・福祉関連ビジネスが堅調に推移するものと思われれます。

当社グループにおきましては、長引く不況下においても、市場の変化を見極めてソリューションビジネスの拡大を図るため、営業部門、システム部門、サポート部門、コンストラクション部門の総合力を発揮し、一層の業績向上に努めてまいります。

4【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5【研究開発活動】

当社グループは、情報ネットワークサービス部門において、インターネットを利用した知的情報提供サービスを実現するべくネットワーク技術とソフトウェア技術の研究開発に取り組んでおります。

当連結会計年度の主な研究開発テーマとしましては、ASP技術による各種サービスの研究等があります。当連結会計年度の研究開発費の総額は、316百万円であります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資につきましては、開発用設備、社内情報設備およびアウトソーシングビジネス用設備等の増強に1,252百万円投資いたしました。

なお、当連結会計年度において、統合パッケージ及び大企業特定分野向けパッケージの自社開発事業を取りやめたことにより、無形固定資産（ソフトウェア（帳簿価額1,631百万円））を廃却しております。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	帳簿価額 (百万円)							従業員数 (人)
	土地 (面積㎡)	建物及び構 築物	機械装置 及び運搬 具	工具器具及 び備品	建設仮勘定	ソフトウェ ア	合計	
本社 (東京都文京区) ほか1支店	1,083 (12,696)	1,613	0	958	105	1,835	5,597	3,016
東日本営業本部 (横浜市西区) ほか3支社6支店	-	30	-	64	-	-	94	202
中部営業本部 (名古屋市中区) ほか1支店	-	11	-	12	-	-	23	72
関西営業本部 (大阪市北区) ほか3支店	-	21	-	20	-	11	53	185
西日本営業本部 (福岡市博多区) ほか9支店	-	2	-	20	-	-	23	146

(注) 1. 当社は、事業の種類別セグメント情報を記載しておりません。

2. 設備の内容は、本社及び各事業所の事務所等であります。各事業所には、管轄の事業所を含めております。また、本社には、営業本部、金融・サービス営業本部、公共営業本部、東京営業本部、研修センター、関西開発センター、寮、社宅、保養所等を含めております。

3. 賃借している設備の主なものは次のとおりであります。

設備の内容	数量	期間	年間リース料 (百万円)	リース契約残高 (百万円)
乗用車（所有権移転外ファイナンスリース）	570台	1年、3年 又は5年	203	382
電子計算機等（所有権移転外ファイナンスリース）	1,604式	4年	275	965

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	帳簿価額 (百万円)						従業員数 (人)	
		土地 (面積㎡)	建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	工具器具 及び備品	建設仮勘 定	ソフト ウェア		合計
エフ・ジェイ・ビー・サブ ライ(株)	本社(東京 都墨田区)	-	3	-	6	-	0	9	80
エフ・ジェイ・ビー・エー ジェント(株)	本社(東京 都新宿区)	-	8	-	13	-	0	22	43
コンテンツ・プランナー(株)	本社(東京 都文京区)	-	-	-	-	-	-	-	-
日本テレネット(株)	本社(名古 屋市中村 区)	-	5	21	348	39	12	426	17

(注) 1. 当社グループは、事業の種類別セグメント情報を記載しておりません。

2. 設備の内容は、本社事務所等であります。

3. 賃借している設備の主なものは次のとおりであります。

会社名	設備の内容	数量	期間	年間リース料 (百万円)	リース契約残高 (百万円)
エフ・ジェイ・ビー・ サブライ(株)	乗用車(所有権移 転外ファイナンス リース)	6台	5年	2	7
	電子計算機等(所 有権移転外ファイ ナンスリース)	107式	3年、4年、 5年又は6年	53	100
エフ・ジェイ・ビー・ エージェント(株)	事務所設備等(所 有権移転外ファイ ナンスリース)	-	3年、4年、 5年又は7年	11	25
日本テレネット(株)	回線接続装置(所 有権移転外ファイ ナンスリース)	23式	4年又は5年	214	599

(3) 海外子会社

該当事項はありません。

3【設備の新設、除却等の計画】

特記事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	48,000,000
計	48,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成14年3月31日)	提出日現在発行数 (平成14年6月27日)	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	26,493,555	同左	東京証券取引所市場第一部	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
計	26,493,555	同左	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
昭和63年3月17日 (注1)	2,400,000	21,895,500	7,284,000	12,220,000	7,284,000	11,811,255
平成3年5月20日 (注2)	2,408,505	26,493,555	-	12,220,000	-	11,811,255

(注) 1. 有償 一般募集

発行株式数 2,400千株

発行価格 6,070円

資本組入額 1株につき3,035円

2. 券面額超過部分についての新株発行

平成3年5月20日付で、平成3年3月31日現在の株主名簿に記載された株主に対し、その所有する株式1株について0.1株の割合をもって割当てる無償新株式を発行しました。割当の結果生じる1株未満の端数株式は、これを一括売却し、その処分代金を、端数の生じた株主に対し、その端数に応じて分配しております。

(4) 【所有者別状況】

平成14年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等	外国法人等のうち個人	個人その他	計	
株主数(人)	1	47	32	244	55	15	19,272	19,651	-
所有株式数(単元)	15	36,338	940	143,488	3,230	47	80,765	264,776	15,955
所有株式数の割合(%)	0.01	13.72	0.35	54.19	1.22	0.02	30.51	100.00	-

(注) 1. 自己株式 558株は、「個人その他」に 5単元及び「単元未満株式の状況」に 58株を含めて記載しております。

なお、自己株式 558株は株主名簿記載上の株式数であり、平成14年3月31日現在の実質保有株式数は458株であります。

2. 上記「その他の法人」欄には、証券保管振替機構名義の株式が114単元含まれております。

(5) 【大株主の状況】

平成14年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
富士通株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番1号	13,922	52.55
株式会社第一勧業銀行	東京都千代田区内幸町一丁目1番5号	729	2.75
日本トラスティサービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海一丁目8番11号	557	2.10
三菱信託銀行株式会社	東京都千代田区永田町二丁目11番1号	534	2.02
朝日生命保険相互会社	東京都中央区晴海一丁目8番12号	368	1.39
富士通ビジネスシステム従業員持株会	東京都文京区後楽一丁目7番27号	293	1.11
UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号	266	1.01
三井アセット信託銀行株式会社	東京都中央区日本橋本町三丁目4番10号	197	0.75
資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海一丁目8番12号	184	0.70
株式会社あさひ銀行	東京都千代田区大手町一丁目1番2号	173	0.66
計	-	17,227	65.02

(注) 1. 日本トラスティサービス信託銀行株式会社、三菱信託銀行株式会社、UFJ信託銀行株式会社、三井アセット信託銀行株式会社及び資産管理サービス信託銀行株式会社の所有株式数には、投資信託、年金信託など上記各社が信託を受けている株式がそれぞれ 200千株、378千株、265千株、197千株及び 184千株含まれております。

2. 株式会社第一勧業銀行は平成14年4月1日に株式会社富士銀行、株式会社日本興業銀行と分割、合併し、株式会社みずほ銀行、株式会社みずほコーポレート銀行になっております。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成14年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 400	-	権利内容に何ら制限のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 26,477,200	264,772	同上
単元未満株式	普通株式 15,955	-	同上
発行済株式総数	26,493,555	-	-
総株主の議決権	-	264,772	-

(注) 1. 上記「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が11,400株(議決権の数114個)含まれております。

2. 単元未満株式数には、当社所有の自己株式が58株含まれております。

【自己株式等】

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社富士通ビジネスシステム	東京都文京区後楽一丁目7番27号	400	-	400	0.00
計	-	400	-	400	0.00

(注) 上記のほか、株主名簿上は当社名義となっておりますが実質的に所有していない株式が100株あります。なお、当該株式数は上記表の「完全議決権株式(その他)」の欄に含まれております。

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議による自己株式の買受け等、子会社からの自己株式の買受け等又は再評価差額金による消却のための自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

3【配当政策】

当社は、ソフトウェアビジネス、サービスビジネスの拡大と、業務運営の効率化を推進し、収益の確保と財務体質の強化を図っております。

利益配分につきましては、株主のみなさまへの安定的な配当の維持と、事業基盤の安定・拡充に備えるための内部留保の充実を、総合的に考慮して決定することを基本方針としております。

当期は、特別損失の計上により当期純損失となりましたが、営業利益および経常利益を計上できましたので、上記の方針に基づき、安定配当の観点から、期末の利益配当金は昨年同様1株につき6円と決定いたしました。平成13年12月3日に実施した中間配当(1株につき6円)を含め、当期の配当金は1株につき年間12円となります。当期純損失となりましたので、配当性向は算出しておりません。

内部留保資金につきましては、インターネット時代をリードする新サービスの提供のために活用してまいります。

なお、第68期の中間配当についての取締役会決議は平成13年10月24日に行っております。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第64期	第65期	第66期	第67期	第68期
決算年月	平成10年3月	平成11年3月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月
最高(円)	4,000	2,310	7,380	3,800	1,968
最低(円)	1,520	1,120	1,980	1,255	928

(注) 株価は、平成11年8月までは東京証券取引所市場第二部におけるものであり、平成11年9月以降は同市場第一部におけるものであります。第66期の最高株価は、同市場第一部におけるものであり、最低株価は、同市場第二部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成13年10月	平成13年11月	平成13年12月	平成14年1月	平成14年2月	平成14年3月
最高(円)	1,340	1,212	1,150	1,063	1,130	1,350
最低(円)	1,060	1,028	928	942	940	1,080

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
代表取締役社長		鈴木 勲	昭和14年8月4日生	昭和38年4月 富士通信機製造(株)(現富士通(株))入社 平成6年6月 富士通(株)常務理事 平成7年6月 当社監査役就任 平成9年6月 富士通(株)取締役就任 平成10年6月 富士通(株)常務取締役就任 平成12年4月 富士通(株)専務取締役就任 平成13年4月 富士通(株)取締役就任 平成13年6月 当社代表取締役社長就任(現在に至る)	7
常務取締役	業種営業担当 (兼)営業本部長	福島 正	昭和19年7月18日生	昭和42年4月 富士通信機製造(株)(現富士通(株))入社 平成7年6月 富士通(株)東日本営業本部東北支社長 平成10年4月 当社顧問 平成10年6月 当社常務取締役就任(現在に至る) 平成13年4月 当社業種営業担当(兼)営業本部長(現在に至る)	2
常務取締役	管理本部長 (兼 営業部門管理担当)	平賀 譲	昭和15年12月19日生	昭和34年4月 富士通信機製造(株)(現富士通(株))入社 平成6年12月 富士通(株)通信事業推進本部経理部長 平成7年6月 当社取締役就任 平成13年4月 当社常務取締役就任(現在に至る) 平成14年4月 当社管理本部長 平成14年6月 当社管理本部長(兼 営業部門管理担当)(現在に至る)	2
常務取締役	システム本部長 (兼)サポートサービス本部担当	池上 幸弘	昭和19年10月26日生	昭和44年11月 富士通(株)入社 平成7年10月 富士通(株)システムインテグレーション本部長代理 平成9年4月 F A P L (富士通アジア(株))代表取締役社長就任 平成12年10月 富士通(株)NTT営業本部長代理 平成13年4月 当社システム本部長(兼)サポートサービス本部担当(現在に至る) 平成13年6月 当社常務取締役就任(現在に至る)	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
常務取締役	地域営業担当 (兼)マーケティング本部長	土田 慎一郎	昭和22年3月30日生	昭和44年4月 富士通㈱入社 平成12年4月 富士通㈱東日本営業本部 東京ソリューション統括 営業部長 平成13年4月 当社地域営業担当(兼) マーケティング本部長 (現在に至る) 平成13年6月 当社常務取締役就任(現 在に至る)	3
常務取締役	東日本営業本 部長	瀬高 陽一	昭和15年6月22日生	昭和38年4月 日本オリベッティ㈱入社 昭和47年4月 当社入社 昭和62年4月 当社電子第一営業部長 平成2年6月 当社取締役就任 平成9年6月 当社常務取締役就任(現 在に至る) 平成11年10月 当社東日本営業本部長 (現在に至る)	2
常務取締役	サポートサー ビス本部長	五十嵐 重嘉	昭和19年5月30日生	昭和45年4月 富士通㈱入社 平成12年2月 富士通㈱システムサポー ト本部ハードウェアサ ポート統括部長 平成12年12月 当社サポートサービス本 部長代理 平成13年4月 当社サポートサービス本 部長(現在に至る) 平成13年6月 当社取締役就任 平成14年6月 当社常務取締役就任(現 在に至る)	5
取締役	西日本営業本 部長	小坂 充治	昭和18年9月6日生	昭和37年3月 クスダ事務機㈱入社 昭和39年8月 日本アイ・シー・エル機 械㈱に移籍 昭和49年7月 当社に移籍 平成8年4月 当社東京支社長 平成8年6月 当社取締役就任(現在に 至る) 平成12年6月 当社西日本営業本部長 (現在に至る)	1
取締役	関西営業本 部長	中池 勉	昭和21年9月22日生	昭和44年4月 当社入社 平成8年4月 当社公共・金融営業本 部長 平成8年6月 当社取締役就任(現在に 至る) 平成13年4月 当社関西営業本部長(現 在に至る)	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役	東京営業本部長 (兼)第一ソリューション統括営業部長	田村 昭二	昭和23年7月27日生	昭和42年4月 富士通信機製造(株)(現富士通(株))入社 昭和47年4月 兼松ニクスドルフコンピュータ(株)入社 昭和54年8月 当社入社 平成9年4月 当社西支社長代理 平成10年6月 当社取締役就任(現在に至る) 平成12年6月 当社東京営業本部長(現在に至る) 平成14年4月 当社第一ソリューション統括営業部長(現在に至る)	1
取締役	管理本部副本部長 (兼 システム部門・サポートサービス部門管理担当)	今園 國正	昭和24年1月1日生	昭和47年4月 富士通(株)入社 平成7年4月 富士通(株)マルチメディアプロジェクト推進本部担当部長(兼)通信事業推進本部企画部担当部長 平成8年6月 当社事業推進プロジェクト部主席部長 平成12年4月 当社人事部長(兼)広報・調査部長 平成12年6月 当社取締役就任(現在に至る) 平成14年4月 当社管理本部副本部長 平成14年6月 当社管理本部副本部長(兼 システム部門・サポートサービス部門管理担当)(現在に至る)	2
取締役	営業本部副本部長	森本 元祥	昭和21年12月3日生	昭和47年4月 日本オリベッティ(株)入社 昭和58年3月 当社入社 平成12年4月 当社マーケティング本部営業推進統括部長(兼)宣伝プロモーション部長 平成12年6月 当社取締役就任(現在に至る) 平成14年4月 当社営業本部副本部長(現在に至る)	2

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役	マーケティング本部副本部長 (兼)経営企画室長 (兼)広報部長	清水 吉治	昭和26年1月21日生	昭和49年4月 (株)近宣入社 昭和52年4月 当社入社 平成11年10月 当社中部営業本部長 平成12年6月 当社取締役就任(現在に至る) 平成13年4月 当社マーケティング本部副本部長(兼)経営企画室長(現在に至る) 平成14年6月 当社広報部長(現在に至る)	1
取締役	システム本部副本部長 (兼)アウトソーシングサービス統括部長	大槻 俊夫	昭和20年5月1日生	昭和44年4月 富士通ファコム(株)入社 昭和46年4月 富士通(株)転社 昭和58年12月 (株)富士通流通システムエンジニアリング(現(株)富士通システムソリューションズ) 出向 平成4年12月 当社出向 平成12年10月 当社商品企画部長 平成13年4月 当社システム本部副本部長(現在に至る) 平成13年6月 当社取締役就任(現在に至る) 平成14年4月 当社アウトソーシングサービス統括部長(現在に至る)	1
取締役	中部営業本部長	原田 昌紀	昭和26年6月6日	昭和51年4月 東海電設工業(株)入社 昭和62年12月 合併により当社に移籍 平成4年12月 当社電子第二営業部第二販売部長 平成8年4月 当社金融営業部長 平成10年10月 当社営業本部長代理(兼)業種営業支援部長 平成12年4月 当社金融・サービス営業本部長 平成13年4月 当社中部営業本部長(現在に至る) 平成14年6月 当社取締役就任(現在に至る)	1
常勤監査役		矢島 日佐志	昭和14年8月28日生	昭和37年4月 富士通信機製造(株)(現富士通(株))入社 平成5年6月 富士通(株)川崎工場長 平成8年6月 当社常務取締役就任 平成10年6月 当社専務取締役就任 平成13年4月 当社取締役就任 平成13年6月 当社常勤監査役就任(現在に至る)	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
監査役		深川 敬三	昭和11年6月28日生	昭和35年4月 富士通信機製造(株)(現富士通(株))入社 昭和61年12月 富士通(株)経理部長 昭和62年6月 当社監査役就任(現在に至る) 平成元年6月 富士通(株)取締役就任 平成4年6月 富士通(株)常務取締役就任 平成8年6月 富士通(株)専務取締役就任 平成10年6月 富士通(株)代表取締役副社長就任 平成13年4月 富士通(株)取締役就任 平成13年6月 富士通(株)常勤監査役就任(現在に至る)	-
監査役		鈴木 國明	昭和20年8月28日生	昭和44年6月 富士通(株)入社 平成12年4月 富士通(株)マーケティング本部長(現在に至る) 平成12年6月 富士通(株)取締役就任 平成13年6月 当社監査役就任(現在に至る) 平成14年6月 富士通(株)常務執行役就任(現在に至る)	-
計					40

(注) 監査役深川敬三及び鈴木國明の両名は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役であります。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、第67期事業年度（平成12年4月1日から平成13年3月31日まで）は改正前の財務諸表等規則に基づき、第68期事業年度（平成13年4月1日から平成14年3月31日まで）は改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成12年4月1日から平成13年3月31日まで）及び第67期事業年度（平成12年4月1日から平成13年3月31日まで）の連結財務諸表及び財務諸表については、監査法人太田昭和センチュリーにより監査を受け、当連結会計年度（平成13年4月1日から平成14年3月31日まで）及び第68期事業年度（平成13年4月1日から平成14年3月31日まで）の連結財務諸表及び財務諸表については、新日本監査法人により監査を受けております。

なお、監査法人太田昭和センチュリーは、平成13年7月1日付で法人名称を変更し、新日本監査法人となりました。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成14年3月31日現在)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1. 現金及び預金		18,248		6,857	
2. 受取手形及び売掛金	4	70,214		49,303	
3. 有価証券		1,202		0	
4. たな卸資産		15,394		11,406	
5. 繰延税金資産		948		1,264	
6. 預け金		6,101		21,000	
7. その他		2,900		4,421	
8. 貸倒引当金		238		107	
流動資産合計		114,772	86.5	94,147	81.0
固定資産					
(1) 有形固定資産	1				
1. 建物及び構築物		1,810		1,695	
2. 機械装置及び運搬具		32		21	
3. 工具器具及び備品		2,087		1,444	
4. 土地		1,085		1,083	
5. 建設仮勘定		526		143	
有形固定資産合計		5,542	4.1	4,389	3.8
(2) 無形固定資産					
1. ソフトウェア		3,084		1,859	
2. その他	2	208		191	
無形固定資産合計		3,293	2.5	2,050	1.7

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成14年3月31日現在)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(3) 投資その他の資産					
1. 投資有価証券	3	2,594		3,863	
2. 繰延税金資産		926		2,035	
3. その他		5,919		10,273	
4. 貸倒引当金		299		484	
投資その他の資産合計		9,140	6.9	15,688	13.5
固定資産合計		17,975	13.5	22,128	19.0
資産合計		132,748	100.0	116,276	100.0
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形及び買掛金	4	59,406		41,811	
2. 短期借入金		758		443	
3. 未払法人税等		133		1,330	
4. 繰延税金負債		2		1	
5. その他		8,986		8,597	
流動負債合計		69,287	52.2	52,183	44.9
固定負債					
1. 長期借入金		34		11	
2. 退職給付引当金		4,708		6,462	
3. 役員退職慰労引当金		182		144	
4. 繰延税金負債		1		-	
5. その他		501		288	
固定負債合計		5,428	4.1	6,905	5.9
負債合計		74,716	56.3	59,089	50.8
(少数株主持分)					
少数株主持分		192	0.1	198	0.2

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成14年3月31日現在)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資本の部)					
資本金		12,220	9.2	12,220	10.5
資本準備金		11,811	8.9	11,811	10.1
連結剰余金		33,825	25.5	33,013	28.4
その他有価証券評価差額 金		17	0.0	56	0.0
自己株式		0	0.0	0	0.0
資本合計		57,839	43.6	56,988	49.0
負債、少数株主持分及び 資本合計		132,748	100.0	116,276	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
売上高			214,129	100.0		191,043	100.0
売上原価			188,542	88.0		163,325	85.5
売上総利益			25,586	12.0		27,718	14.5
販売費及び一般管理費	1,2		27,802	13.0		24,734	12.9
営業利益(営業損失)			2,215	1.0		2,984	1.6
営業外収益							
1. 受取利息及び配当金		183			181		
2. 受取保険配当金		40			30		
3. 持分法による投資利益		-			2		
4. 雑収入		72	296	0.1	169	384	0.2
営業外費用							
1. 支払利息		8			4		
2. 退職給付積立不足償却額		1,253			1,253		
3. 雑支出		137	1,400	0.7	161	1,420	0.8
経常利益(経常損失)			3,319	1.6		1,947	1.0
特別利益							
1. 投資有価証券売却益		1,403			-		
2. 貸倒引当金戻入益		19	1,423	0.7	-	-	-
特別損失							
1. ソフトウェア廃却損		-			1,631		
2. 事業構造改善費用		527			465		
3. 投資有価証券評価損		-			226		
4. ゴルフ会員権売却損		-			17		
5. ゴルフ会員権評価損		425	952	0.4	-	2,340	1.2
税金等調整前当期純損失			2,848	1.3		392	0.2
法人税、住民税及び事業税		372			1,519		
法人税等調整額		1,344	971	0.4	1,424	95	0.1
少数株主利益(控除)			90	0.0		6	0.0
当期純損失			1,967	0.9		494	0.3

【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
連結剰余金期首残高			36,140		33,825
連結剰余金減少高					
1. 配当金		317		317	
2. 取締役賞与金		30	347	-	317
当期純損失			1,967		494
連結剰余金期末残高			33,825		33,013

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純損失		2,848	392
減価償却費		1,792	1,602
連結調整勘定償却額		26	21
退職給与引当金の増減額 (減少:)		3,213	-
退職給付引当金の増減額 (減少:)		4,708	1,767
役員退職慰労引当金の増減額 (減少:)		182	31
貸倒引当金の増減額 (減少:)		30	54
受取利息及び受取配当金		183	181
支払利息		8	4
持分法による投資利益		-	2
投資有価証券評価損		-	226
投資有価証券売却益		1,403	-
事業構造改善費用		527	465
ゴルフ会員権評価損		425	-
ゴルフ会員権売却損		-	17
有形固定資産廃却損		46	49
無形固定資産廃却損		55	1,631
その他損益 (収益:)		-	0
売上債権の増減額 (増加:)		10,897	20,141
たな卸資産の増減額 (増加:)		2,349	3,839
その他資産の増減額 (増加:)		1,621	1,816
仕入債務の増減額 (減少:)		6,363	17,559
未払消費税等の増減額 (減少:)		139	130
その他負債の増減額 (減少:)		1,520	353
取締役賞与金の支払額		30	-
小計		6,989	9,613

		前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
利息及び配当金の受取額		150	259
利息の支払額		8	4
事業構造改善費用の支払額		474	458
法人税等の支払額		1,184	298
法人税等の還付収入額		-	496
営業活動によるキャッシュ・フロー		5,472	9,608
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		9	-
定期預金の払戻による収入		500	2,009
有価証券の取得による支出		0	0
有価証券の売却による収入		0	1,100
預け金の預入による支出		2,509	5,000
預け金の払戻による収入		2,509	-
有形固定資産の取得による支出		1,171	376
無形固定資産の取得による支出		1,672	875
投資有価証券の取得による支出		81	2,073
投資有価証券の売却による収入		2,078	500
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入		-	64
敷金保証金の払込による支出		113	31
敷金保証金の返還による収入		128	138
投資その他の資産の取得による支出		517	29
投資その他の資産の回収による収入		181	141
投資活動によるキャッシュ・フロー		677	4,432

		前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
財務活動によるキャッ シュ・フロー			
短期借入金の増減額 (減少:)		0	328
長期借入金の返済によ る支出		28	11
社債の発行による収入		77	-
社債の償還による支出		77	-
配当金の支払額		317	317
その他		0	0
財務活動によるキャッ シュ・フロー		346	657
現金及び現金同等物の増 減額(減少:)		4,448	4,517
現金及び現金同等物の期 首残高		17,992	22,440
現金及び現金同等物の期 末残高		22,440	26,958

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>本連結財務諸表は、すべての子会社5社を連結したものであります。</p> <p>(連結子会社名)</p> <p>エフ・ジェイ・ピー・サプライ(株) エフ・ジェイ・ピー・エージェント(株) コンテンツ・プランナー(株) エフ・ジェイ・ピー・ウェブテクノロジー(株) 日本テレネット(株)</p>	<p>本連結財務諸表は、すべての子会社4社を連結したものであります。</p> <p>(連結子会社名)</p> <p>なお、連結子会社名は、「第1企業の概況、4関係会社の状況」に記載しております。</p> <p>前連結会計年度にて連結子会社を含めておりましたエフ・ジェイ・ピー・ウェブテクノロジー(株)は、平成13年11月1日付で保有株式を売却し持分比率が低下したため、下期首より連結子会社から持分法適用の関連会社へ移行しております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>ジェイ・アニメ・ドットコム(株)は、当連結会計年度に新たに株式を取得した関連会社であります。連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 1社 前連結会計年度まで連結子会社であったウェブテクノロジー(株)(エフ・ジェイ・ピー・ウェブテクノロジー(株)より名称変更)は、平成13年11月1日付で保有株式を売却し持分比率が低下したため、下期首より持分法適用の関連会社としております。</p> <p>(2) 持分法を適用していない関連会社(ジェイ・アニメ・ドットコム(株))は、連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の事業年度の末日は連結決算日と一致しております。</p>	<p>同左</p>
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの 連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法によって処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法</p>	<p>有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>たな卸資産 機器及び材料：先入先出法による原価法 仕掛品：個別法による原価法 有形固定資産 主として定率法を採用しております。</p> <p>(主な耐用年数) 建物及び構築物 3～50年 機械装置及び運搬具 3～7年 工具器具及び備品 2～20年</p> <p>無形固定資産 市場販売目的のソフトウェアについては、主として見込販売数量(有効期間3年)に基づく方法、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>たな卸資産 同左</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 当連結会計年度末に有する売掛金、貸付金その他これらに準ずる債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>会計基準変更時差異は、10年による均等額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間に基づく定額法により、翌連結会計年度から費用処理することにしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>会計基準変更時差異は、10年による均等額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間に基づく定額法により按分した額をそれぞれ発生時の翌連結会計年度から費用処理することにしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
(4) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
(5) 消費税等の会計処理方法	税抜方式を採用しております。	同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っております。	同左
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基いて作成しております。	同左
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度において区分掲記しておりました「長期未払金」(当連結会計年度末228百万円)については、負債、少数株主持分及び資本合計の100分の10以下であるため、当連結会計年度より、固定負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において区分掲記しておりました「固定資産売却却損」(当連結会計年度47百万円)については、営業外費用の100分の10以下であるため、当連結会計年度より、営業外費用の「雑支出」に含めて表示しております。</p>	

追加情報

<p>前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)</p>
<p>(退職給付会計)</p> <p>当連結会計年度から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会、平成10年6月16日))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用が1,485百万円増加し、経常損失及び税金等調整前当期純損失は1,447百万円増加しております。</p> <p>なお、この適用に伴い、従来退職給与引当金に含めて表示しておりました役員退職慰労引当金(前連結会計年度末303百万円)につきましては、当連結会計年度より固定負債に区分掲記しております。</p> <p>また、退職給与引当金及び企業年金制度の過去勤務債務等に係る未払金は、退職給付引当金に含めて表示しております。</p> <p>(金融商品会計)</p> <p>当連結会計年度から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会、平成11年1月22日))を適用し、有価証券の評価の方法について変更しております。この変更による損益への影響額は軽微であります。</p> <p>また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、満期保有目的の債券のうち1年以内に満期の到来するものは流動資産の有価証券として、それら以外は固定資産・投資その他の資産の投資有価証券として表示しております。その結果、流動資産の有価証券は1,101百万円増加し、投資有価証券は同額減少しております。</p> <p>(外貨建取引等会計基準)</p> <p>当連結会計年度から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会、平成11年10月22日))を適用しております。この変更による損益への影響額はありませぬ。</p>	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成14年3月31日現在)
1 有形固定資産の減価償却累計額 7,001百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 8,170百万円
2 連結調整勘定の金額 47百万円	2 連結調整勘定の金額 26百万円
3 関連会社に対するもの 投資有価証券(株式) 9百万円	3 関連会社に対するもの 投資有価証券(株式) 91百万円
4 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。 受取手形 920百万円 支払手形 2,100百万円	4 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。 受取手形 513百万円 支払手形 678百万円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)	当連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額 従業員給料手当 8,326百万円 従業員賞与 2,959 退職給付費用 927 ソフトウェア費 4,654	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額 従業員給料手当 8,035百万円 従業員賞与 2,580 退職給付費用 1,032 ソフトウェア費 3,602 貸倒引当金繰入額 175
2 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 406百万円	2 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 316百万円

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)	当連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成13年3月31日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成14年3月31日現在)
現金及び預金勘定 18,248百万円	現金及び預金勘定 6,857百万円
有価証券勘定 1,202	有価証券勘定 0
預け金勘定 6,101	預け金勘定 21,000
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 2,009	償還期間が3ヶ月を超える債券 0
償還期間が3ヶ月を超える債券 1,102	預入期間が3ヶ月を超える預け金 900
現金及び現金同等物 22,440	現金及び現金同等物 26,958

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
機械装置及び運搬具	658	329	329	機械装置及び運搬具	966	395	570
工具器具及び備品	799	128	670	工具器具及び備品	1,115	351	764
合計	1,457	457	999	合計	2,081	746	1,334
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高に占める割合が増加したため、当連結会計年度より支払利息相当額を控除して記載しております。なお、支払利子込み法により算定した金額は下記の通りであります。							
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)				
機械装置及び運搬具	701	352	349				
工具器具及び備品	847	136	710				
合計	1,548	488	1,059				
2. 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			323百万円	1年内			444百万円
1年超			688	1年超			909
合計			1,012	合計			1,354
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高に占める割合が増加したため、当連結会計年度より支払利息相当額を控除して記載しております。なお、支払利子込み法により算定した金額は下記の通りであります。							
1年内			346百万円				
1年超			713				
合計			1,059				

前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)												
<p>3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">241百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">227</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">17</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。</p>	支払リース料	241百万円	減価償却費相当額	227	支払利息相当額	17	<p>3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">464百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">438</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">32</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>5. 利息相当額の算定方法 同左</p>	支払リース料	464百万円	減価償却費相当額	438	支払利息相当額	32
支払リース料	241百万円												
減価償却費相当額	227												
支払利息相当額	17												
支払リース料	464百万円												
減価償却費相当額	438												
支払利息相当額	32												

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度(平成13年3月31日)			当連結会計年度(平成14年3月31日)		
		連結貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
	(2) 社債	500	509	9	-	-	-
	(3) その他	1,602	1,623	21	500	511	11
	小計	2,102	2,133	30	500	511	11
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
	(2) 社債	500	500	-	500	426	73
	(3) その他	-	-	-	0	0	0
	小計	500	500	-	500	427	73
合計		2,602	2,633	30	1,000	938	62

2. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度(平成13年3月31日)			当連結会計年度(平成14年3月31日)		
		取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	59	133	73	29	98	69
	(2) 債券	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	-	-	-	-	-	-
	小計	59	133	73	29	98	69
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	309	236	73	308	204	104
	(2) 債券	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	123	71	52	2,128	2,052	75
	小計	433	308	125	2,436	2,256	179
合計		493	441	51	2,466	2,355	110

3. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)			当連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)		
売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
1,577	1,403	-	1,100	-	-

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度（平成13年3月31日）	当連結会計年度（平成14年3月31日）
	連結貸借対照表計上額（百万円）	連結貸借対照表計上額（百万円）
(1) 満期保有目的の債券		
非上場内国債券	5	15
(2) その他有価証券		
マネー・マネジメント・ ファンド	100	-
非上場株式（店頭売買株式 を除く）	656	504

5. 満期保有目的の債券の今後の償還予定額

種類	前連結会計年度（平成13年3月31日）				当連結会計年度（平成14年3月31日）			
	1年以内 （百万円）	1年超5年 以内 （百万円）	5年超10年 以内 （百万円）	10年超 （百万円）	1年以内 （百万円）	1年超5年 以内 （百万円）	5年超10年 以内 （百万円）	10年超 （百万円）
1. 債券								
(1) 国債・地方債 等	-	-	-	-	-	-	-	-
(2) 社債	-	1,000	-	-	-	510	-	-
(3) その他	1,102	501	2	1	0	502	2	0
2. その他	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	1,102	1,501	2	1	0	1,012	2	0

（注） 当連結会計年度において有価証券について226百万円（その他有価証券で時価のある株式54百万円、非上場株式172百万円）減損処理を行っております。

（デリバティブ取引関係）

前連結会計年度 （自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日）
当社グループは、デリバティブ取引を全く行っており ませんので該当事項はありません。	同左

(退職給付関係)

前連結会計年度	当連結会計年度																																																										
<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び一部の連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度（東京都電設工業厚生年金基金）、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>なお、厚生年金基金については、複数事業主による総合設立型の制度であり、当社グループの拠出に対する年金資産の額を合理的に配分できないため、退職給付債務及び年金資産に含めておりません。厚生年金基金の年金資産を給与総額割合で算出した当社グループの年金資産は、当連結会計年度末で18,565百万円であります。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項（平成13年3月31日現在）</p> <p style="text-align: right;">（単位：百万円）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">21,322</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">4,611</td> </tr> <tr> <td><hr/></td> <td></td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務（ + ）</td> <td style="text-align: right;">16,710</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">11,284</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">717</td> </tr> <tr> <td><hr/></td> <td></td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金（ + + ）</td> <td style="text-align: right;">4,708</td> </tr> </table> <p>（注）一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項（自平成12年4月1日 至平成13年3月31日）</p> <p style="text-align: right;">（単位：百万円）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用(注)</td> <td style="text-align: right;">1,800</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">604</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">197</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">1,253</td> </tr> <tr> <td><hr/></td> <td></td> </tr> <tr> <td>退職給付費用（ + + + ）</td> <td style="text-align: right;">3,462</td> </tr> </table> <p>（注）1. 厚生年金基金に対する事業主拠出額を含めております。 2. 適格退職年金に対する従業員拠出額を控除しております。 3. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。</p>	退職給付債務	21,322	年金資産	4,611	<hr/>		未積立退職給付債務（ + ）	16,710	会計基準変更時差異の未処理額	11,284	未認識数理計算上の差異	717	<hr/>		退職給付引当金（ + + ）	4,708	勤務費用(注)	1,800	利息費用	604	期待運用収益	197	会計基準変更時差異の費用処理額	1,253	<hr/>		退職給付費用（ + + + ）	3,462	<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び一部の連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度（東京都電設工業厚生年金基金）、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>なお、厚生年金基金については、複数事業主による総合設立型の制度であり、当社グループの拠出に対する年金資産の額を合理的に配分できないため、退職給付債務及び年金資産に含めておりません。厚生年金基金の年金資産を給与総額割合で算出した当社グループの年金資産は、当連結会計年度末で18,251百万円であります。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項（平成14年3月31日現在）</p> <p style="text-align: right;">（単位：百万円）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">22,431</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">5,260</td> </tr> <tr> <td><hr/></td> <td></td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務（ + ）</td> <td style="text-align: right;">17,171</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">10,030</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">677</td> </tr> <tr> <td><hr/></td> <td></td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金（ + + ）</td> <td style="text-align: right;">6,462</td> </tr> </table> <p>（注）一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項（自平成13年4月1日 至平成14年3月31日）</p> <p style="text-align: right;">（単位：百万円）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用(注)</td> <td style="text-align: right;">1,819</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">652</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">253</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">1,253</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">39</td> </tr> <tr> <td><hr/></td> <td></td> </tr> <tr> <td>退職給付費用（ + + + + ）</td> <td style="text-align: right;">3,512</td> </tr> </table> <p>（注）1. 厚生年金基金に対する事業主拠出額を含めております。 2. 適格退職年金に対する従業員拠出額を控除しております。 3. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。</p>	退職給付債務	22,431	年金資産	5,260	<hr/>		未積立退職給付債務（ + ）	17,171	会計基準変更時差異の未処理額	10,030	未認識数理計算上の差異	677	<hr/>		退職給付引当金（ + + ）	6,462	勤務費用(注)	1,819	利息費用	652	期待運用収益	253	会計基準変更時差異の費用処理額	1,253	数理計算上の差異の費用処理額	39	<hr/>		退職給付費用（ + + + + ）	3,512
退職給付債務	21,322																																																										
年金資産	4,611																																																										
<hr/>																																																											
未積立退職給付債務（ + ）	16,710																																																										
会計基準変更時差異の未処理額	11,284																																																										
未認識数理計算上の差異	717																																																										
<hr/>																																																											
退職給付引当金（ + + ）	4,708																																																										
勤務費用(注)	1,800																																																										
利息費用	604																																																										
期待運用収益	197																																																										
会計基準変更時差異の費用処理額	1,253																																																										
<hr/>																																																											
退職給付費用（ + + + ）	3,462																																																										
退職給付債務	22,431																																																										
年金資産	5,260																																																										
<hr/>																																																											
未積立退職給付債務（ + ）	17,171																																																										
会計基準変更時差異の未処理額	10,030																																																										
未認識数理計算上の差異	677																																																										
<hr/>																																																											
退職給付引当金（ + + ）	6,462																																																										
勤務費用(注)	1,819																																																										
利息費用	652																																																										
期待運用収益	253																																																										
会計基準変更時差異の費用処理額	1,253																																																										
数理計算上の差異の費用処理額	39																																																										
<hr/>																																																											
退職給付費用（ + + + + ）	3,512																																																										

前連結会計年度	当連結会計年度
4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項	4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項
退職給付見込額の期間配分方法	退職給付見込額の期間配分方法
期間定額基準	期間定額基準
割引率	割引率
3.0%	3.0%
期待運用収益率	期待運用収益率
4.5%	4.5%
数理計算上の差異の処理年数	数理計算上の差異の処理年数
発生時の従業員の平均残存勤務期間に基づく定額法	各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間に基づく定額法
会計基準変更時差異の処理年数	会計基準変更時差異の処理年数
10年	10年

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月 31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因
繰延税金資産	繰延税金資産
賞与引当金損金算入限度超過額	賞与引当金損金算入限度超過額
517百万円	791百万円
貸倒引当金損金算入限度超過額	貸倒引当金損金算入限度超過額
45	106
退職給付引当金損金算入限度超過額	退職給付引当金損金算入限度超過額
1,008	1,928
役員退職慰労引当金否認	役員退職慰労引当金否認
77	82
ゴルフ会員権評価損否認	ゴルフ会員権評価損否認
94	94
連結子会社の繰越欠損金に対する税効果	投資有価証券評価損否認
19	95
その他	連結子会社の繰越欠損金に対する税効果
466	15
繰延税金資産小計	その他
2,229	488
評価性引当額	繰延税金資産小計
19	3,600
繰延税金資産合計	評価性引当額
2,210	15
繰延税金負債	繰延税金資産合計
特別償却準備金	3,585
149百万円	繰延税金負債
プログラム等準備金	特別償却準備金
99	121百万円
固定資産圧縮積立金	プログラム等準備金
88	81
その他	固定資産圧縮積立金
2	83
繰延税金負債合計	その他
338	1
繰延税金資産の純額	繰延税金負債合計
1,871	286
	繰延税金資産の純額
	3,298

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、当社グループは、情報通信分野における機器の販売及びサービスの提供を行う単一の事業活動を営んでいるため、該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、本邦以外の国または地域に所在する連結子会社がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自平成12年4月1日 至平成13年3月31日）

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	富士通株式会社	川崎市中原区	314,652	通信システム、情報システムおよび電子デバイスの製造・販売ならびにこれらに関するサービスの提供	(被所有) 直接52.58% 間接 0.06%	兼任 2人 転籍 9人	当社取扱商品の仕入先、保守の請負等	保守の請負等	23,903	売掛金	7,646
								機器等の仕入	90,360	買掛金	29,489

(注) 機器等の仕入につきましては、パートナー契約に基づき、他のパートナーと同一条件で取引をしております。また、保守の請負につきましては、一般的取引条件と同様に決定しております。
なお、取引金額には消費税等は含めておりません。

(2) 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社の子会社	富士通リース株式会社	東京都新宿区	1,000	電子機器、通信機器及び制御機器の賃貸ならびに販売	(所有) 直接5.00%	なし	販売に伴う取扱リース会社	機器の販売	9,074	売掛金	3,301
親会社の子会社	富士通システムコンストラクション株式会社	東京都品川区	3,342	コンピュータ、通信ネットワーク、インテリジェントビルの新技術、新工法の開発と施工管理、エンジニアリング、コンサルティング	(所有) 直接0.65%	なし	工事の請負	工事の請負	4,803	売掛金	2,253
親会社の子会社	富士通サポートアンドサービス株式会社	東京都品川区	9,401	情報処理機器・装置・システムの保守及び工事	なし	なし	保守・工事の請負および委託	保守・工事の請負	5,395	売掛金	1,625
親会社の子会社	富士通キャピタル株式会社	東京都千代田区	100	富士通株式会社のグループ会社に対する金銭の貸付	なし	兼任 1人	資金の運用委託他	資金の運用委託	20,836	預け金	6,101
								-	-	投資その他の資産・その他（長期預け金）	900
								売掛債権の売却	25,556	流動資産・その他（未収入金）	1,950

(注) 取引条件ないし取引条件の決定方法については、一般取引条件と同様に決定しております。また、資金運用委託他については、市中金利等を勘案して決定しております。
なお、取引金額には消費税等は含めておりません。

当連結会計年度（自平成13年4月1日 至平成14年3月31日）

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員 の兼任等	事業上 の関係				
親会社	富士通株式会社	川崎市 中原区	324,624	通信システム、情報システムおよび電子デバイスの製造・販売ならびにこれらに関するサービスの提供	(被所有) 直接52.58% 間接 0.06%	兼任 2人 転籍 9人	当社取扱商品の仕入先、保守の請負等	保守の請負等	23,611	売掛金	7,869
								機器等の仕入	71,326	買掛金	18,521

(注) 機器等の仕入につきましては、パートナー契約に基づき、他のパートナーと同一条件で取引をしております。また、保守の請負につきましては、一般的取引条件と同様に決定しております。

なお、取引金額には消費税等は含めておりません。

(2) 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員 の兼任等	事業上 の関係				
親会社の子会社	富士通リース株式会社	東京都 新宿区	1,000	電子機器、通信機器及び制御機器の賃貸ならびに販売	(所有) 直接5.00%	なし	販売に伴うリース取扱等	機器の販売	7,935	売掛金	3,474
								資金の運用委託	5,000	投資その他の資産 (長期預け金)	5,000
親会社の子会社	富士通ネットワークソリューションズ株式会社	東京都 品川区	3,942	コンピュータ、通信ネットワーク、インテリジェントビルの新技術、新工法の開発と施工管理、エンジニアリング、コンサルティング	なし	なし	工事の請負	工事の請負	9,899	売掛金	1,609
親会社の子会社	株式会社富士通システムソリューションズ	東京都 文京区	1,200	ソフトウェアの開発・販売及びコンサルティング	なし	なし	ソフトウェアの開発委託	ソフトウェアの開発委託	3,314	買掛金	1,278
親会社の子会社	富士通キャピタル株式会社	東京都 千代田区	100	富士通株式会社のグループ会社に対する金銭の貸付	なし	なし	資金の運用委託	資金の運用委託	114,218	預け金	21,000
							売掛債権の売却	60,313	流動資産・その他(未収入金)	3,532	

(注) 取引条件ないし取引条件の決定方法については、一般取引条件と同様に決定しております。また、資金運用委託他については、市中金利等を勘案して決定しております。

なお、取引金額には消費税等は含めておりません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
1株当たり純資産額(円)	2,183.15	2,151.06
1株当たり当期純損失金額(円)	74.25	18.65
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、連結子会社(日本テレネット(株))が新株引受権付社債を発行しておりますが、1株当たり当期純損失金額が計上されているため記載しておりません。	同左

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率(%)	担保	償還期限
日本テレネット㈱	第1回無担保新株引受権付社債(注2)	平成12年 9月28日	-	-	2.9	なし	(注1)
合計		-	-	-	-	-	-

(注) 1. 平成12年10月30日に全額を繰上償還しております。

2. 新株引受権付社債に関する記載は次のとおりであります。

銘柄	新株引受権行使期間	発行価格 (円)	発行価額の総額 (百万円)	発行株式	付与割合 (%)
第1回無担保新株引受権付社債	平成12年9月29日から 平成17年9月26日まで	360,000	76	普通株式	100

なお、新株引受権は、本社債と分離して譲渡することができます。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	730	430	0.75	-
1年以内に返済予定の長期借入金	28	13	1.63	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	34	11	1.63	平成16年3月31日
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	793	454	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	11	-	-	-

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	第67期 (平成13年3月31日現在)		第68期 (平成14年3月31日現在)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1. 現金及び預金			17,520		6,368
2. 受取手形	4		6,559		3,776
3. 売掛金	2		61,068		43,599
4. 有価証券			1,202		0
5. 自己株式			0		-
6. 親会社株式			-		104
7. 機器及び材料			318		350
8. 仕掛品			14,678		10,793
9. 繰延税金資産			891		1,220
10. 預け金			6,101		21,000
11. 未収入金			3,305		4,222
12. その他			407		238
13. 貸倒引当金			215		85
流動資産合計			111,838	86.3	91,588
固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物		3,625		3,651	
減価償却累計額		1,904	1,721	2,036	1,614
(2) 構築物		227		227	
減価償却累計額		156	71	163	64
(3) 車両運搬具		4		4	
減価償却累計額		3	0	3	0
(4) 工具器具及び備品		6,289		5,996	
減価償却累計額		4,750	1,538	4,919	1,076
(5) 土地			1,085		1,083
(6) 建設仮勘定			507		105
有形固定資産合計			4,924	3.8	3,945

区分	注記 番号	第67期 (平成13年3月31日現在)		第68期 (平成14年3月31日現在)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
2. 無形固定資産					
(1) ソフトウェア		3,071		1,846	
(2) 電話加入権		150		153	
無形固定資産合計		3,222	2.5	1,999	1.8
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		2,593		3,760	
(2) 関係会社株式		542		432	
(3) 長期貸付金		25		22	
(4) 従業員長期貸付金		65		58	
(5) 関係会社長期貸付金		84		-	
(6) 更生債権等		494		902	
(7) 繰延税金資産		895		1,985	
(8) 敷金保証金		2,119		2,009	
(9) 長期預金		1,500		1,500	
(10) 長期預け金		900		5,000	
(11) その他		699		733	
(12) 貸倒引当金		300		484	
投資その他の資産合計		9,618	7.4	15,920	14.0
固定資産合計		17,765	13.7	21,866	19.3
資産合計		129,603	100.0	113,455	100.0
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形	4	4,762		2,898	
2. 買掛金	2	52,952		37,091	
3. 短期借入金		730		430	
4. 未払金		2,345		2,029	
5. 未払費用		3,229		3,161	
6. 未払法人税等		51		1,289	
7. 未払消費税等		1,109		1,266	
8. 前受金		1,206		1,374	
9. 預り金		210		182	

区分	注記 番号	第67期 (平成13年3月31日現在)		第68期 (平成14年3月31日現在)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
10. その他			205		148
流動負債合計			66,801	51.5	49,872
固定負債					
1. 退職給付引当金			4,647		6,398
2. 役員退職慰労引当金			157		129
3. その他			228		161
固定負債合計			5,033	3.9	6,690
負債合計			71,835	55.4	56,562
(資本の部)					
資本金	1		12,220	9.4	12,220
資本準備金			11,811	9.1	11,811
利益準備金			483	0.4	503
その他の剰余金					
1. 任意積立金					
(1) 固定資産圧縮積立金		127		121	
(2) プログラム等準備金		177		145	
(3) 特別償却準備金		109		190	
(4) 別途積立金		34,458	34,872	32,458	32,916
2. 当期末処理損失			1,601		501
その他の剰余金合計			33,271	25.7	32,414
その他有価証券評価差額 金			17	0.0	55
自己株式			-	-	0
資本合計			57,768	44.6	56,892
負債資本合計			129,603	100.0	113,455

【損益計算書】

区分	注記 番号	第67期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)			第68期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
売上高	1		204,317	100.0		181,756	100.0
売上原価	1		180,947	88.6		155,853	85.7
売上総利益			23,370	11.4		25,902	14.3
販売費及び一般管理費	2.3		25,871	12.6		22,968	12.7
営業利益(営業損失)			2,501	1.2		2,934	1.6
営業外収益							
1.受取利息及び配当金		142			145		
2.有価証券利息		52			38		
3.受取保険配当金		40			30		
4.雑収入		70	306	0.1	142	356	0.2
営業外費用							
1.支払利息		7			4		
2.退職給付積立不足償却額		1,253			1,253		
3.雑支出		129	1,390	0.7	160	1,418	0.8
経常利益(経常損失)			3,585	1.8		1,872	1.0
特別利益							
1.投資有価証券売却益		1,403			-		
2.貸倒引当金戻入益		19	1,422	0.7	-	-	-
特別損失							
1.ソフトウェア廃却損		-			1,631		
2.事業構造改善費用		534			480		
3.投資有価証券評価損		-			226		
4.ゴルフ会員権売却損		-			17		
5.ゴルフ会員権評価損		425	959	0.4	-	2,355	1.3
税引前当期純損失			3,121	1.5		482	0.3
法人税、住民税及び事業税		257			1,428		
法人税等調整額		1,316	1,059	0.5	1,392	36	0.0
当期純損失			2,062	1.0		518	0.3

区分	注記 番号	第67期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)		第68期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
前期繰越利益			635		175
中間配当額			158		158
中間配当に伴う利益準備金積立額			15		-
当期末処理損失			1,601		501

売上原価明細書

区分	注記 番号	第67期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)		第68期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
機器及び材料費		112,227	62.7	91,860	60.5
外注費		43,395	24.2	35,914	23.6
労務費		19,838	11.1	19,634	12.9
経費		3,532	2.0	4,559	3.0
計		178,994	100.0	151,969	100.0
期首仕掛品たな卸高		16,631		14,678	
合計		195,626		166,647	
期末仕掛品たな卸高		14,678		10,793	
売上原価		180,947		155,853	

(注) 売上原価計算は、実際原価による個別原価計算によっております。

【利益処分計算書】

		第67期 (平成13年6月28日)		第68期 (平成14年6月27日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
当期末処理損失			1,601		501
任意積立金取崩額					
1. 別途積立金取崩額		2,000		1,000	
2. 固定資産圧縮積立金取崩額		6		5	
3. プログラム等準備金取崩額		37		33	
4. 特別償却準備金取崩額		15	2,059	29	1,069
利益処分額					
1. 利益準備金		20		-	
2. 配当金		158		158	
3. 任意積立金					
(1) プログラム等準備金		6		10	
(2) 特別償却準備金		97	282	-	168
次期繰越利益			175		398

(注) 日付は、利益処分を決議した定時株主総会開催日であります。

重要な会計方針

	第67期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	第68期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法によって処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法</p>	<p>(1) 満期保有目的の債券 同左</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 機器及び材料 先入先出法による原価法</p> <p>(2) 仕掛品 個別法による原価法</p>	<p>(1) 機器及び材料 同左</p> <p>(2) 仕掛品 同左</p>
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 主として定率法を採用しております。 (主な耐用年数) 建物 3～50年 構築物 10～50年 車両運搬具 3～7年 工具器具備品 2～20年</p> <p>(2) 無形固定資産 市場販売目的のソフトウェアについては、主として見込販売数量(有効期間3年)に基づく方法、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 投資その他の資産 均等償却を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 投資その他の資産 主として均等償却を採用しております。</p>
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 当期末に有する売掛金、貸付金その他これらに準ずる債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p>

	第67期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	第68期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
	<p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 会計基準変更時差異は、10年による均等額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間に基づく定額法により、翌期から費用処理することにしております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 会計基準変更時差異は、10年による均等額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌期から費用処理することにしております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 同左</p>
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
6. その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。	消費税等の会計処理 同左

表示方法の変更

第67期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	第68期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
<p>(貸借対照表) 前期において「未収入金」は流動資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、資産合計の100分の1を超えたため、当期より区分掲記しております。 なお、前期の流動資産の「その他」に含まれている「未収入金」は666百万円であります。 前期において区分掲記しておりました「長期未払金」(当期末228百万円)については、負債及び資本合計の100分の1以下であるため、当期より固定負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	
<p>(損益計算書) 前期において区分掲記しておりました「固定資産売却損」(当期47百万円)については、営業外費用の合計額の100分の10以下であるため、当期より営業外費用の「雑支出」に含めて表示しております。</p>	

追加情報

<p style="text-align: center;">第67期 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第68期 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)</p>
<p>(退職給付会計)</p> <p>当期から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会、平成10年6月16日))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用が1,485百万円増加し、経常損失及び税引前当期純損失は1,447百万円増加しております。</p> <p>なお、この適用に伴い、従来退職給与引当金に含めて表示しておりました役員退職慰労引当金(前期末286百万円)につきましては、当期より固定負債に区分掲記しております。</p> <p>また、退職給与引当金及び企業年金制度の過去勤務債務等に係る未払金は、退職給付引当金に含めて表示しております。</p> <p>(金融商品会計)</p> <p>当期から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会、平成11年1月22日))を適用し、有価証券の評価の方法について変更しております。この変更による損益への影響額は軽微であります。</p> <p>また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、満期保有目的の債券のうち1年以内に満期の到来するものは流動資産の有価証券として、それら以外は固定資産・投資その他の資産の投資有価証券として表示しております。その結果、有価証券は1,101百万円増加し、投資有価証券は同額減少しております。</p> <p>(外貨建取引等会計基準)</p> <p>当期から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会、平成11年10月22日))を適用しております。この変更による損益への影響額はありません。</p>	<p>(自己株式)</p> <p>前期において資産の部・流動資産に表示しておりました「自己株式」(0百万円)は、財務諸表等規則の改正により、当期末においては資本の部の末尾に表示しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

第67期 (平成13年3月31日現在)			第68期 (平成14年3月31日現在)		
1	授権株式数	48,000千株	1	授権株式数	48,000千株
	発行済株式数	26,493千株		発行済株式数	26,493千株
2	関係会社に対する主なもの		2	関係会社に対する主なもの	
	売掛金	7,684百万円		売掛金	7,982百万円
	買掛金	30,278百万円		買掛金	19,164百万円
3	偶発債務 債務保証の期末残高は次のとおりであります。		3	偶発債務 債務保証の期末残高は次のとおりであります。	
	保証先	金額(百万円)	内容		
	日本テレネット(株)	400	リース債務		
4	期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当事業年度の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が期末残高に含まれております。		4	期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当事業年度の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が期末残高に含まれております。	
	受取手形	885百万円		受取手形	495百万円
	支払手形	2,100百万円		支払手形	678百万円

(損益計算書関係)

第67期 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)			第68期 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)		
1	関係会社との取引に係る主なもの		1	関係会社との取引に係る主なもの	
	売上高	24,172百万円		売上高	23,957百万円
	仕入高	97,033百万円		仕入高	77,040百万円
2	販売費及び一般管理費		2	販売費及び一般管理費	
	(1) 主要な費目及び金額			(1) 主要な費目及び金額	
	従業員給料手当	7,669百万円		従業員給料手当	7,427百万円
	従業員賞与	2,708		従業員賞与	2,363
	福利厚生費	1,675		福利厚生費	1,630
	ソフトウェア費	4,640		ソフトウェア費	3,600
	賃借料	1,299		賃借料	1,276
	退職給付費用	895		退職給付費用	1,002
	減価償却費	624		役員退職慰労引当金繰入額	37
				貸倒引当金繰入額	166
				減価償却費	592
	(2) 販売費及び一般管理費のうち販売費に属する費用の割合			(2) 販売費及び一般管理費のうち販売費に属する費用の割合	
		約90%			約85%
3	研究開発費の総額		3	研究開発費の総額	
	一般管理費に含まれる研究開発費	336百万円		一般管理費に含まれる研究開発費	285百万円

(リース取引関係)

第67期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)				第68期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
車両運搬具	25	18	7	車両運搬具	18	9	8
工具器具及び備品	627	69	558	工具器具及び備品	944	264	680
合計	653	87	565	合計	963	274	689
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高に占める割合が増加したため、当期より支払利息相当額を控除して記載しております。なお、支払利子込み法により算定した金額は下記の通りであります。							
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)				
車両運搬具	32	23	8				
工具器具及び備品	664	73	591				
合計	697	96	600				
2. 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			157百万円	1年内			236百万円
1年超			411	1年超			462
合計			569	合計			699
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高に占める割合が増加したため、当期より支払利息相当額を控除して記載しております。なお、支払利子込み法により算定した金額は下記の通りであります。							
1年内			172百万円				
1年超			427				
合計			600				

第67期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	第68期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)												
<p>3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">82百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">76</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">7</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。</p>	支払リース料	82百万円	減価償却費相当額	76	支払利息相当額	7	<p>3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">213百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">200</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">18</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>5. 利息相当額の算定方法 同左</p>	支払リース料	213百万円	減価償却費相当額	200	支払利息相当額	18
支払リース料	82百万円												
減価償却費相当額	76												
支払利息相当額	7												
支払リース料	213百万円												
減価償却費相当額	200												
支払利息相当額	18												

(有価証券関係)

前事業年度(自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)及び当事業年度(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

第67期 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)	第68期 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因	
繰延税金資産	
賞与引当金損金算入限度超過額	486 百万円
貸倒引当金損金算入限度超過額	44
退職給付引当金損金算入限度超過額	991
役員退職慰労引当金否認	66
ゴルフ会員権評価損否認	94
その他	428
繰延税金資産合計	<u>2,109</u>
繰延税金負債	
特別償却準備金	136 百万円
プログラム等準備金	99
固定資産圧縮積立金	88
繰延税金負債合計	<u>323</u>
繰延税金資産の純額	<u>1,786</u>
繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因	
繰延税金資産	
賞与引当金損金算入限度超過額	761 百万円
貸倒引当金損金算入限度超過額	106
退職給付引当金損金算入限度超過額	1,909
役員退職慰労引当金否認	76
ゴルフ会員権評価損否認	94
投資有価証券評価損否認	95
その他	444
繰延税金資産合計	<u>3,485</u>
繰延税金負債	
特別償却準備金	116 百万円
プログラム等準備金	81
固定資産圧縮積立金	83
繰延税金負債合計	<u>280</u>
繰延税金資産の純額	<u>3,205</u>

(1株当たり情報)

項目	第67期 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)	第68期 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)
1株当たり純資産額(円)	2,180.47	2,147.46
1株当たり当期純損失金額(円)	77.85	19.58
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株引受権付社債及び転換社債を発行していないため記載しておりません。	
	同左	

(注) 1株当たり情報の計算については、当期より自己株式数を控除して算出しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	富士通リース(株)	100,000	167
		ネクサステクノロジー(株)	476	98
		WIIG NIKKO IT LLC	700	94
		(株)アドバンスト・メディア	800	80
		イオンクレジットサービス(株)	11,498	76
		(株)みずほホールディングス	69	20
		(株)三菱東京フィナンシャル・グループ	25	20
		(株)大東銀行	50,000	16
		インターネット・マネージ(株)	150	15
		セントラルファイナンス(株)	27,920	11
	その他(24銘柄)	241,785	93	
計		433,423	692	

【債券】

銘柄		券面総額(百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	
有価証券		割引金融債(1銘柄)	0	0
		小計	0	0
投資有価証券	満期保有目的の債券	第29回丸紅普通社債	500	500
		第598回利付農林中金債	200	200
		第598回利付商工中金債	200	200
		利付金融債(1銘柄)	100	100
		社債(1銘柄)	10	10
		その他(1銘柄)	5	5
		小計	1,015	1,015
計		1,015	1,015	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券		
	キャピタル・グロース・オープン	10,000	58
	日興CDC 公社債投資信託	100,000	1,003
	投資分散ポートフォリオ	-	991
計		110,000	2,052

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	3,625	57	31	3,651	2,036	150	1,614
構築物	227	-	-	227	163	7	64
車両運搬具	4	-	-	4	3	0	0
工具器具及び備品	6,289	50	342	5,996	4,919	474	1,076
土地	1,085	-	1	1,083	-	-	1,083
建設仮勘定	507	183	585	105	-	-	105
有形固定資産計	11,739	290	960	11,069	7,123	633	3,945
無形固定資産							
ソフトウェア(注)	4,239	1,033	2,427	2,846	1,000	628	1,846
電話加入権	150	3	-	153	-	-	153
無形固定資産計	4,390	1,037	2,427	3,000	1,000	628	1,999
長期前払費用	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産							
-	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) ソフトウェアの当期減少額のうち2,234百万円(帳簿価額1,631百万円)は、統合パッケージ及び大企業特定分野向けパッケージの自主開発事業を取りやめたことによる廃却によるものであります。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金（百万円）		12,220	-	-	12,220
資本金のうち 既発行株式	普通株式（注1）（株）	(26,493,555)	(-)	(-)	(26,493,555)
	普通株式（百万円）	12,220	-	-	12,220
	計（株）	(26,493,555)	(-)	(-)	(26,493,555)
	計（百万円）	12,220	-	-	12,220
資本準備金及 びその他の資 本剰余金	（資本準備金）				
	株式払込剰余金（百万円）	11,675	-	-	11,675
	合併差益（百万円）	136	-	-	136
	再評価積立金（百万円）	0	-	-	0
計（百万円）	11,811	-	-	11,811	
利益準備金及 び任意積立金	（利益準備金） （注2）（百万円）	483	20	-	503
	（任意積立金）				
	固定資産圧縮積立金 （注3）（百万円）	127	-	6	121
	プログラム等準備金 （注3）（百万円）	177	6	37	145
	特別償却準備金 （注3）（百万円）	109	97	15	190
	別途積立金 （注3）（百万円）	34,458	-	2,000	32,458
計（百万円）	35,355	123	2,059	33,419	

（注）1．当期末における自己株式数は、458株であります。

2．当期増加額は、前期決算の利益処分に伴う積立によるものであります。

3．当期増加額及び当期減少額は、前期決算の利益処分によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 （百万円）	当期増加額 （百万円）	当期減少額 （目的使用） （百万円）	当期減少額 （その他） （百万円）	当期末残高 （百万円）
貸倒引当金（注）	516	570	112	403	570
役員退職慰労引当金	157	37	65	-	129

（注） 貸倒引当金の当期減少額の「その他」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

(A) 資産の部

(1) 流動資産

(イ) 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	20
預金	
普通預金	6,348
預金小計	6,348
合計	6,368

(ロ) 受取手形

(a) 受取先別内訳

会社名	金額(百万円)
あさひ銀リース(株)	326
センチュリー・リーシング・システム(株)	313
芙蓉総合リース(株)	265
(株)東京シティファイナンス	246
(株)西友	207
その他	2,416
合計	3,776

(b) 期日別内訳

区分	金額(百万円)
平成14年 4月	1,425
5月	718
6月	567
7月以降	1,063
合計	3,776

(八) 売掛金

(a) 取引先別内訳

会社名	金額(百万円)
富士通(株)	7,869
センチュリー・リーシング・システム(株)	4,949
富士通リース(株)	3,474
富士通ネットワークソリューションズ(株)	1,609
日本電子計算機(株)	1,455
その他	24,240
合計	43,599

(b) 売掛金滞留状況

前期末残高 (百万円)	当期発生額 (百万円)	当期回収額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	期中月末平均残高 (百万円)
61,068	190,148	207,618	43,599	27,202

(注) 1. 滞留期間 = $\frac{\text{期中月末平均残高}}{\text{当期発生額}} \times 365 \text{日} = 52.2 \text{日}$

2. 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記当期発生額には消費税等を含めておりません。

(二) 機器及び材料

区分	金額(百万円)
電子機器	262
サプライ用品	17
保守部品	70
合計	350

(ホ) 仕掛品

区分	金額(百万円)
情報ネットワークサービス	10,246
保守サービス	130
コンストラクションサービス	417
合計	10,793

(ヘ) 預け金

区分	金額(百万円)
富士通キャピタル(株)	21,000
合計	21,000

(B) 負債の部

(1) 流動負債

(イ) 支払手形

(a) 支払先別内訳

会社名	金額(百万円)
沖電気工業(株)	436
ネクストコム(株)	168
エプソン販売(株)	136
日本NCR(株)	126
丸木医科器械(株)	109
その他	1,922
合計	2,898

(b) 期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成14年4月	2,059
5月以降	839
合計	2,898

(ロ) 買掛金

会社名	金額(百万円)
富士通(株)	18,521
(株)富士通システムソリューションズ	1,278
富士通アイ・ネットワークシステムズ(株)	687
ソフトバンク・コマース(株)	640
富士通サポートアンドサービス(株)	602
その他	15,360
合計	37,091

(3) 【その他】

決算日後の状況

該当事項はありません。

訴訟

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	100株券、1,000株券、5,000株券、10,000株券の4種類
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区永田町二丁目11番1号 三菱信託銀行株式会社 証券代行部
代理人	東京都千代田区永田町二丁目11番1号 三菱信託銀行株式会社
取次所	三菱信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	1枚につき 250円
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区永田町二丁目11番1号 三菱信託銀行株式会社 証券代行部
代理人	東京都千代田区永田町二丁目11番1号 三菱信託銀行株式会社
取次所	三菱信託銀行株式会社 全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載新聞名	東京都において発行する日本経済新聞
株主に対する特典	なし

第7【提出会社の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第67期）（自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日）平成13年6月28日関東財務局長に提出

(2) 半期報告書

（第68期中）（自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日）平成13年12月19日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

監査報告書

平成13年 6月28日

株式会社富士通ビジネスシステム

代表取締役社長 鈴木 勲 殿

監査法人 太田昭和センチュリー

代表社員 公認会計士 安久 寿 印
関与社員

代表社員 公認会計士 鈴木 洋二 印
関与社員

関与社員 公認会計士 持永 勇一 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社富士通ビジネスシステムの平成12年4月1日から平成13年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表が株式会社富士通ビジネスシステム及び連結子会社の平成13年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 会社は、当連結会計年度より追加情報の注記に記載のとおり、退職給付に係る会計基準、金融商品に係る会計基準及び改訂後の外貨建取引等会計処理基準が適用されることとなるため、これらの会計基準により連結財務諸表を作成している。

以 上

(注) 上記は、当社が提出した有価証券報告書に綴り込まれた前連結会計年度に係る監査報告書に記載された事項を電子化したものであります。

監査報告書

平成14年 6月27日

株式会社富士通ビジネスシステム

代表取締役社長 鈴木 勲 殿

新日本監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 安久 寿 印

代表社員
関与社員 公認会計士 鈴木 洋二 印

関与社員 公認会計士 持永 勇一 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社富士通ビジネスシステムの平成13年4月1日から平成14年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表が株式会社富士通ビジネスシステム及び連結子会社の平成14年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しており
ます。

監査報告書

平成13年 6月28日

株式会社富士通ビジネスシステム

代表取締役社長 鈴木 勲 殿

監査法人 太田昭和センチュリー

代表社員
関与社員 公認会計士 安久 寿 印

代表社員
関与社員 公認会計士 鈴木 洋二 印

関与社員 公認会計士 持永 勇一 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社富士通ビジネスシステムの平成12年4月1日から平成13年3月31日までの第67期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の財務諸表が株式会社富士通ビジネスシステムの平成13年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 会社は、当事業年度より追加情報の注記に記載のとおり、退職給付に係る会計基準、金融商品に係る会計基準及び改訂後の外貨建取引等会計処理基準が適用されることとなるため、これらの会計基準により財務諸表を作成している。

以 上

(注) 上記は、当社が提出した有価証券報告書に綴り込まれた前事業年度に係る監査報告書に記載された事項を電子化したものであります。

監査報告書

平成14年 6月27日

株式会社富士通ビジネスシステム

代表取締役社長 鈴木 勲 殿

新日本監査法人

代表社員 公認会計士 安久 寿 印
関与社員

代表社員 公認会計士 鈴木 洋二 印
関与社員

関与社員 公認会計士 持永 勇一 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社富士通ビジネスシステムの平成13年4月1日から平成14年3月31日までの第68期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の財務諸表が株式会社富士通ビジネスシステムの平成14年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。